

●令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 個別事業の検証

No.	事業名	予算 区分	所管課	事業概要	事業期間	事業費 (A)	交付金配分		決算額 (B)	物価高騰交付金対 象事業実績 (C)	国庫補助額 (D)	交付金充当額 (E)	その他財源 (F)
							国R6補正充当 (推奨事業メ ニュー分)	国R7予備充当 (推奨事業メ ニュー分)					
1	障害福祉サービス事業 所物価高騰対策支援給 付金	R6補正	障害福祉課	【対象】市内障害福祉サービス等提供事業 所 【内容】物価高騰等の影響を受けながらも 障害福祉サービスの安定的な提供を継続 している障害福祉施設を支援するため、給 付金を給付する。 (給付額)1事業所当たり150千円から600 千円規模による単価設定)	R7.7.15～ R7.9.25	27,450,000	27,450,000		27,000,000	27,000,000	0	26,710,000	290,000
2	介護サービス事業所物 価高騰対策支援給付金	R6補正	長寿福祉課	【対象】市内介護保険サービス事業所 【内容】物価高騰等の影響を強く受けなが らも介護保険サービスの安定的な提供を 継続してしている介護福祉施設を支援す るため、給付金を給付する。 (支給額)居宅介護支援・福祉用具貸与事 業所150千円、訪問・通所系事業所225千 円、小規模多機能型居宅介護支援・短期 入所・グループホーム・特定施設入居者生 活介護事業所300千円、入所施設定員によ り450千円～1,350千円	R7.7.15～ R7.9.25	52,425,000	52,425,000		52,200,000	52,200,000	0	52,000,000	200,000
3	民間地域子育て支援拠 点事業所物価高騰対策 支援給付金	R6補正	子育て支援セ ンター	【対象】地域子育て支援拠点事業者 【内容】物価高騰等の影響を受けながらも 親子の交流等を実施している事業者へ交 付金を交付する。 (交付額)地域子育て支援拠点事業者1者 あたり 50千円	R7.4.1～ R8.3.31	350,000	350,000		350,000	350,000	0	302,000	48,000
4	給食費物価高騰対策支 援交付金	R6補正	幼児課	【対象】市内民間保育所、認定こども園 【内容】食料品等の高騰による影響を受け る民間保育事業者に対し、心身の発達に 必要な給食材費への運営支援を行う。 認定こども園・保育所 定員100人以上 800千円×6事業所 100人未満 500千円×4事業所 小規模保育事業所 150千円×6事業所	R7.8.8～ R7.10.27	7,700,000	7,700,000		7,700,000	7,700,000	0	7,500,000	200,000
5	給食食料費物価高騰等 対策支援事業【公立認定 こども園(2号、3号)】	R6補正	幼児課	【対象】公立幼稚園、認定こども園(職員は 除く) 【内容】物価高騰等に伴う給食で使用する 食料(米)の価格高騰により必要となる給 食費の見直し分を公費負担することにより 保護者負担の軽減を図る。	R7.7.1～ R8.3.31	646,000	646,000		679,840	679,840	0	600,000	79,840
6	学童保育所物価高騰対 策支援交付金	R6補正	こども政策課	【対象】市内学保育所運営事業者 【内容】物価高騰の影響を受ける学童保育 所運営事業者の経営を安定化させるた め、交付金を交付する。 (給付額) 100千円×41支援単位	R7.6.27～ R7.8.5	4,100,000	4,100,000		4,100,000	4,100,000	0	4,000,000	100,000
7	医療機関物価高騰対策 支援給付金	R6補正	地域医療政 策課	【対象】市内の医療機関(病院、有床診療 所、無床診療所、歯科) 【内容】物価及び原油価格の高騰等の影響 を受ける医療機関の経営を安定化させる ため、給付金を給付する。 (給付額) 市内の病院 300床以上 4,000千円×2 200床以上300床未満 3,000千円×1 20床以上200床未満 2,000千円×4 有床診療所 1,000千円×2 無床診療所(歯科含む) 100千円×96	R7.8.6～ R7.9.31	30,500,000	30,500,000		30,000,000	30,000,000	0	29,500,000	500,000
8	商工会地域総合振興事 業費補助金	R6補正	商工労政課	物価高騰等により落ち込んだ消費回復や 販路開拓のために、都心部での物産展開 催を支援することにより、中小事業者の生 産性の向上や販路拡大を図り、地域経済 の活性化につなげる。	R7.9.26～ R7.9.28	1,000,000	1,000,000		1,000,000	1,000,000	0	900,000	100,000
9	プレミアム付三方よし商 品券事業	R6補正	商工労政課	【対象】市内在住・在勤者 【内容】市内の参加店舗で利用できるプレミ アム付三方よし商品券(紙媒体)を発行す ることにより、市民等の地域における消費 を喚起し、物価高騰等の影響を受けた事 業者を支援するとともに、地域経済の活 性化を図る。 (販売価格)1冊当たり10,000円 (商品券)1冊当たり12,000円(20%) (販売数)30,000冊 (利用期間)R7.12.1～R8.2.1	R7.8.1～ R8.3.19	113,700,000	113,700,000		102,340,203	102,340,203	0	102,200,000	140,203
10	給食随材料費物価高騰 対策事業	R6補正	給食センター	【対象】市立小中学校等(教職員分は除く) 【内容】物価高騰等に伴う給食で使用する 食料等の価格高騰により必要となる給食 費の値上げを抑制し、保護者負担の軽減 を図る。 ①安全で安心な学校給食の提供を維持し 物価高騰に伴う学校給食費の保護者負担 を軽減するため、物価高騰対策重点支援 地方創生交付金を活用し、給食随材料費 を増額する。 ②学校給食センターの給食随材料費(教 職員除く) ③随材料料費 (R7)652,668,435円(見込額)・・・① ①×0.894(子のみ)＝583,485,581円・・・ア R6 執行額 610,834,213円×88.8%(こど もの割合)＝ 542,420,781円(こどものみ の執行額)・・・イ イのR7年度考慮費 イ× 187日÷187日(給食日数) × 97% 児童数比 ＝ 526,148,157円・・・ウ 対R6年度高騰額 アーウ＝ 57,337,424円 ④園児児童生徒の保護者等	R7.4.1～ R8.3.31	79,666,000	79,666,000		57,337,424	57,337,424	0	57,000,000	337,424
11	東近江市省エネ家電購 入促進事業	R7予備	森と水政策課	【対象】自宅に設置しているエアコン、冷蔵 庫又は冷凍庫を省エネ性能の高いものに 買い換えた市民 【内容】エアコン、冷蔵庫又は冷凍庫につい て、市内に本店を有する指定店舗において 省エネ評価点4.0以上の製品に買い換えた 場合に2～4万円を補助	R7.4.1～ R8.3.25	8,000,000		8,000,000	3,480,000	3,480,000	0	300,000	3,180,000
12	住民税非課税世帯後期 高齢者生活支援給付金 給付事業	R7予備	福祉政策課	【対象】令和7年度住民税非課税者のみで 構成される世帯(世帯全員が課税者の所 得税法上の控除対象扶養親族となってい る世帯を除く)であり、75歳以上の世帯員 がいる世帯主 【内容】エネルギー・食料品価格などの物 価高騰による負担増を軽減するため給付 金を給付する。 (給付金) 10千円(75歳以上の世帯員一人当たり)	R7.9.26～ R8.3.16	51,300,000		51,300,000	47,269,954	47,269,954	0	43,394,000	3,875,954
						376,837,000	317,537,000	59,300,000	333,457,421	333,457,421	0	324,406,000	9,051,421